

## 道路、橋の「高齢化」対策

新名神高速道路などの幹線道路や北勢・中勢バイパスの整備、紀州地域では和歌山県新宮市までの道路整備など、快適な交通ネットワークの構築が進む三重県。その一方で、橋やトンネル、舗装や歩道橋など、道路施設の「高齢化」も進んでいる。

県道路管理課によると、2020年4月時点で県が管理する「橋梁（きょうりょう）」は4228（橋長2メートル以上）。高度成長期に整備された橋も多く、建設から50年が経過した橋梁は1677と、全体の約4割を占める。この割合は20年後には8割に迫る見込みで、将来にわたる橋の安全性を確保するためには、確実な点検や修繕が欠かせない。しかし、多大なコストも必要となるため、道路管理者にとって大きな課題となっている。

こうした現状から、16年に策定された「県橋梁長寿命化修繕計画」では、損傷の拡大後に対処する従来の「事後保全」から、損傷が軽微なうちに補修し、将来的な大規模修繕の抑制や予算平準化が可能となる「予防保全」へと方針を転換。橋の長寿命化とライフサイクルコスト縮減に向けた取り組みを進めている。21年度は同計画の改定準備に入っており、ドローンを使った点検作業など、新技術の活用を盛り込んだ内容で検討を進めていくという。

財源の確保にも取り組んでいる。県では17年度から、県が管理する約100カ所の横断歩道橋を対象に「ネーミングライツ・パートナー」の募集を行っている。パートナー企業になると、1橋あたり年間18万円で、社名や商品名などを入れた愛称を歩道橋に表示することができる。現在までに10カ所で導入され、契約料は、舗装などの維持修繕費に充てられている。

社会インフラ、公共施設は、長期間の維持管理が必須となる。厳しい財政状況の中、歩道橋ネーミングライツのような民間資金の活用による財源確保策は、官民双方にメリットがあり、有効と考えられ、今後の広がりが期待される。

（コンサルティング事業部 PPP/PFIグループ 主任研究員 小林 ゆかり）